



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社

コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 邦幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 松谷 英明

TEL 0467-75-1125

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	122,478	2.5	6,290	△14.4	6,012	△13.2	4,221	51.2
23年3月期	119,469	18.3	7,346	126.3	6,925	119.7	2,792	118.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,665百万円 (207.2%) 23年3月期 1,518百万円 (△49.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	110.82	—	23.3	8.2	5.1
23年3月期	73.42	—	17.6	9.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 93百万円 23年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,085	23,266	25.9	523.13
23年3月期	69,580	19,182	23.5	428.44

(参考) 自己資本 24年3月期 19,928百万円 23年3月期 16,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,913	△5,594	△2,514	2,615
23年3月期	13,294	△2,345	△6,110	6,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	342	12.3	2.2
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	342	8.1	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		10.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	22.2	3,200	22.1	3,000	18.0	1,300	4.6	34.12
通期	142,000	15.9	8,000	27.2	7,700	28.1	3,200	△24.2	84.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	39,511,728 株	23年3月期	39,511,728 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,416,307 株	23年3月期	1,414,913 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	38,095,952 株	23年3月期	38,037,846 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	66,064	6.4	2,304	—	4,293	47.5	4,892	163.8
23年3月期	62,061	9.0	△ 167	—	2,911	239.7	1,854	132.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	128.42	—
23年3月期	48.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	62,517	19,037	30.4	498.87
23年3月期	55,657	14,143	25.4	371.26

(参考) 自己資本 24年3月期 19,004百万円 23年3月期 14,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済については回復過程をたどりましたが、欧州ユーロ加盟国の財政・金融不安がくすぶり続け、新興国諸国への経済的な悪影響も懸念されて、今後の動向が不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、前述のような世界経済の影響を受けながらも、東日本大震災及びタイ洪水により被害を受けたサプライチェーンが復旧し、完成車メーカーの生産は総じて回復傾向にあります。

このような環境の変化の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,224億78百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は62億90百万円（前連結会計年度比14.4%減）、経常利益は60億12百万円（前連結会計年度比13.2%減）、当期純利益は42億21百万円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内の自動車生産は東日本大震災の被害から復旧し、回復傾向にあります。この結果、売上高は583億70百万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は38億22百万円（前連結会計年度比65.3%増）となりました。

②北米

北米の自動車生産台数は回復過程にあります。主に円高の影響を受けて、売上高は431億33百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、新車立上げに伴う開発費及び生産準備費用の負担もあり、セグメント損失は2億62百万円（前連結会計年度は25億89百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

主要得意先の堅調な販売と為替の影響から、売上高は92億21百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、セグメント利益は8億9百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

④アジア

中国市場での販売が好調で、タイの洪水の影響はありましたが、アセアン地域の売上増もあって、売上高は117億53百万円（前連結会計年度比36.7%増）となり、セグメント利益は24億72百万円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、欧州諸国の財政問題等の先行きへの不透明感はあるものの、新興国を中心とした成長が見込まれるものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。特に成長が見込まれる新興国等での事業拡大を図るとともに、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通りと予測しております。

なお、為替レートは、通期平均で1ドル＝77円、1ポンド＝120円と想定しております。

(連結業績予想)

売 上 高	1,420億円 (対前期比	15.9%増)
営 業 利 益	80億円 (対前期比	27.2%増)
経 常 利 益	77億円 (対前期比	28.1%増)
当期純利益	32億円 (対前期比	24.2%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億5百万円増加し、770億85百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ34億20百万円増加し、538億18百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億84百万円増加し、232億66百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、26億15百万円（前連結会計年度末比43億44百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億13百万円（前連結会計年度比93億81百万円の減少）の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、55億94百万円（前連結会計年度比32億48百万円の増加）の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億14百万円（前連結会計年度比35億95百万円の減少）の資金を支出いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	19.8	22.0	23.5	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	10.8	21.5	25.4	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	287.0	733.1	271.4	188.5	614.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	9.0	20.3	26.7	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、取引先ニーズに応える為の商品開発や生産性向上、設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり9円を、また次期の配当につきましても、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成24年5月7日)現在において判断したものであります。

① 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は85.3%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③ グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で52.6%(前連結会計年度51.8%)であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

⑥ 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、価格、品質、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑧ 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は31.2%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月期	第79期 平成22年3月期	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期
総資産額 (百万円)	81,406	66,503	70,003	69,580	77,085
有利子負債 額(百万円)	25,210	31,995	28,587	25,055	24,055
有利子負債 依存度(%)	31.0	48.1	40.8	36.0	31.2
売上高 (百万円)	144,888	122,452	101,027	119,469	122,478
支払利息 (百万円)	739	484	518	502	418
支払利息／ 売上高(%)	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3

⑫ 人材の確保

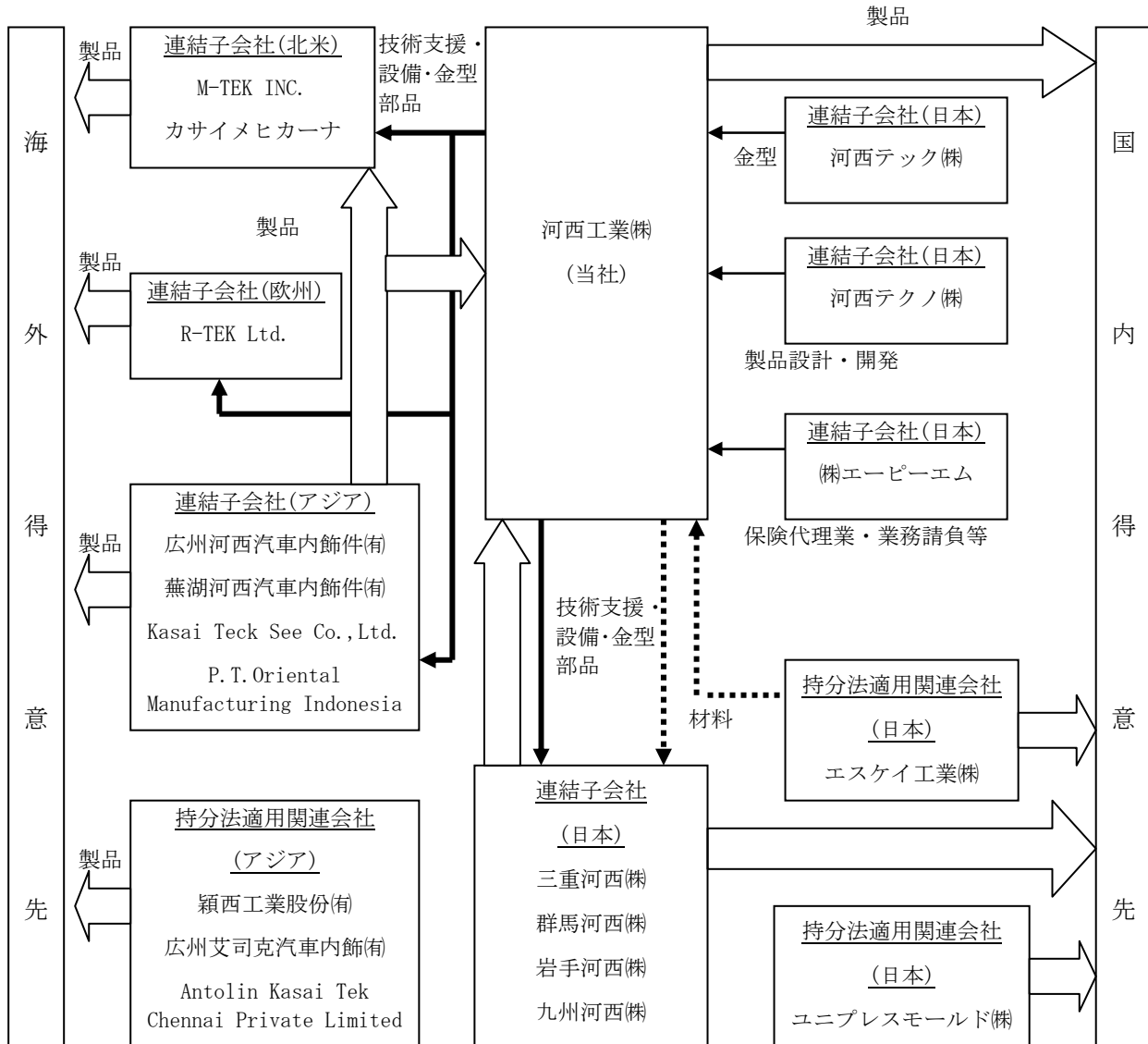
当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。

当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、河西工業(株)(当社)、子会社15社、関連会社5社で構成され、国内及び海外において、主に自動車内装部品の製造販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



⇒ : 製品の流れ

→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

.....➡ : 材料の流れ

→ : その他の流れ

(注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表には含めておりません。

2. 持分法適用関連会社のAntolin Kasai Tek Chennai Private Limitedは、当連結会計年度においてインド共和国タミルナドゥ州チェンナイ市に設立した合弁会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

- ① グローバルな視点に立ってのグループ経営。
- ② 新しい価値（製品、生産技術）を、スピードを上げて創造する。
- ③ 質の高い活力溢れる自律型集団を形成することにより、株主の皆様、お客様はもとより、広く社会から信頼される企業づくりを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、2014年までに連結営業利益率8%達成することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しています。

このような環境において当社グループといたしましては、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンである「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品メーカーとしての地位確立を目指すべく、以下を中期的な課題に対する重点活動として取り組んでまいります。

- ① お客様にご満足いただける品質の継続的な確保と新製品開発や工法の進化、新工法導入への取り組み。
- ② 設計開発、生産準備の活動及びグローバルな調達拡大によるコスト競争力の強化。
- ③ グローバルパートナーとの共同活動による新興国を含めたグローバル供給体制の確立。
- ④ グローバルでの経営資源の最適配置及び人財育成の推進。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,959	2,615
受取手形及び売掛金	14,054	22,281
製品	505	481
仕掛品	4,794	6,294
原材料及び貯蔵品	2,459	2,865
繰延税金資産	791	1,375
その他	1,700	2,668
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,265	38,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,712	25,819
減価償却累計額	△13,617	△14,170
減損損失累計額	△316	△316
建物及び構築物（純額）	※2 11,777	※2 11,331
機械装置及び運搬具	37,293	37,491
減価償却累計額	△28,666	△29,170
減損損失累計額	△19	△23
機械装置及び運搬具（純額）	8,607	8,297
工具、器具及び備品	19,972	18,098
減価償却累計額	△16,037	△15,403
減損損失累計額	△0	△1
工具、器具及び備品（純額）	3,935	2,692
土地	※2 5,512	※2 5,487
建設仮勘定	2,003	3,520
有形固定資産合計	31,836	31,329
無形固定資産		
ソフトウェア	1,399	1,178
その他	0	0
無形固定資産合計	1,400	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,192	※1 5,123
長期貸付金	172	170
繰延税金資産	269	253
その他	790	456
貸倒引当金	△346	△9
投資その他の資産合計	5,077	5,994
固定資産合計	38,315	38,503
資産合計	69,580	77,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	16,871
短期借入金 ※2、※3	10,516	8,144
リース債務	2,052	1,025
未払金	1,111	1,274
未払法人税等	1,003	929
賞与引当金	893	825
その他	5,879	6,003
流動負債合計	33,600	35,073
固定負債		
長期借入金 ※2	11,950	14,604
リース債務	536	280
繰延税金負債	1,761	1,107
退職給付引当金	2,362	2,580
その他	186	171
固定負債合計	16,797	18,745
負債合計	50,398	53,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	11,377	15,256
自己株式	△455	△456
株主資本合計	21,906	25,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,450
為替換算調整勘定	△6,722	△7,306
その他の包括利益累計額合計	△5,584	△5,855
新株予約権	—	32
少数株主持分	2,860	3,305
純資産合計	19,182	23,266
負債純資産合計	69,580	77,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	119,469	122,478
売上原価	※1 102,341	※1 105,724
売上総利益	17,127	16,753
販売費及び一般管理費	9,780	10,463
営業利益	7,346	6,290
営業外収益		
受取利息	62	61
受取配当金	37	52
持分法による投資利益	59	93
補助金収入	31	58
雑収入	176	122
営業外収益合計	368	387
営業外費用		
支払利息	502	418
為替差損	208	216
雑支出	78	30
営業外費用合計	789	665
経常利益	6,925	6,012
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 10
その他	1	—
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 3
固定資産除却損	※4 24	※4 17
減損損失	483	8
災害による損失	※5 12	※5 492
その他	56	1
特別損失合計	581	523
税金等調整前当期純利益	6,355	5,499
法人税、住民税及び事業税	3,265	2,204
法人税等還付税額	△382	△494
過年度法人税等	27	—
法人税等調整額	△65	△1,261
法人税等合計	2,845	447
少数株主損益調整前当期純利益	3,509	5,052
少数株主利益	717	830
当期純利益	2,792	4,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,509	5,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	312
為替換算調整勘定	△2,065	△699
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	0
その他の包括利益合計	△1,991	※1 △387
包括利益	1,518	4,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135	3,950
少数株主に係る包括利益	383	715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
当期首残高	5,156	5,162
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
当期首残高	8,814	11,377
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	2,792	4,221
当期変動額合計	2,563	3,878
当期末残高	11,377	15,256
自己株式		
当期首残高	△481	△455
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	26	△0
当期末残高	△455	△456
株主資本合計		
当期首残高	19,310	21,906
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	2,792	4,221
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	2,595	3,878
当期末残高	21,906	25,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,022	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	312
当期変動額合計	116	312
当期末残高	1,138	1,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,948	△6,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,773	△583
当期変動額合計	△1,773	△583
当期末残高	△6,722	△7,306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,926	△5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,657	△271
当期変動額合計	△1,657	△271
当期末残高	△5,584	△5,855
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
少数株主持分		
当期首残高	2,610	2,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	445
当期変動額合計	249	445
当期末残高	2,860	3,305
純資産合計		
当期首残高	17,994	19,182
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	2,792	4,221
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,407	206
当期変動額合計	1,188	4,084
当期末残高	19,182	23,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,355	5,499
減価償却費	7,986	6,661
減損損失	483	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	△337
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	254	217
受取利息及び受取配当金	△100	△113
支払利息	502	418
固定資産売却損益(△は益)	△5	△7
持分法による投資損益(△は益)	△59	△93
固定資産除却損	24	17
災害損失	12	492
売上債権の増減額(△は増加)	901	△8,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,184	△2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	399	4,804
未払金の増減額(△は減少)	△3	△315
その他	2,198	△160
小計	17,103	6,397
利息及び配当金の受取額	103	152
利息の支払額	△497	△443
法人税等の支払額	△3,415	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	3,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,495	△6,061
有形固定資産の売却による収入	2,308	1,179
無形固定資産の取得による支出	△157	△295
投資有価証券の取得による支出	△6	△415
貸付けによる支出	△159	△360
貸付金の回収による収入	156	359
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,107	2,454
長期借入れによる収入	10,276	8,020
長期借入金の返済による支出	△6,754	△10,024
リース債務の返済による支出	△3,208	△2,351
自己株式の売却による収入	32	—
配当金の支払額	△228	△342
少数株主への配当金の支払額	△373	△457
少数株主からの払込みによる収入	253	187
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,110	△2,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,333	△4,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,626	6,959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,959	※1 2,615

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、国内については、(株)エーピーエム、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、岩手河西(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)の7社、そして海外については、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、カサイメヒカーナ、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、P.T.Oriental Manufacturing Indonesia 他1社の8社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

ユニプレスモールド(株)

エスケイ工業(株)

顕西工業(股)

広州艾司克汽車内飾(有)

Antolin Kasai Tek Chennai Private Limited

なお、Antolin Kasai Tek Chennai Private Limitedにつきましては、新たに株式を取得したこと
から、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る
財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturing Indonesiaの決算日は12月
末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日と
の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
在外子会社	
評価基準	低価法
評価方法	主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等为重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ① 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「災害による損失」12百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

- ② 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が減じたため当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「特別損失」の「その他」に含めて表示しております「投資有価証券評価損」は、1百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ① 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,210百万円は、「災害損失」12百万円、「その他」2,198百万円として組み替えております。

- ② 前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が減じたため当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1) (企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日) 及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2) (企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日) に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	896百万円	1,082百万円
出資金	156百万円	140百万円
合計	1,053百万円	1,223百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	694百万円	654百万円
土地	880百万円	880百万円
合計	1,575百万円	1,535百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	117百万円	106百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	242百万円	232百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	301百万円	301百万円
長期借入金	673百万円	171百万円
合計	974百万円	473百万円

※3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	19,200百万円
借入実行残高	500百万円	一百万円
差引	18,700百万円	19,200百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
570百万円	879百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	7百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	12百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
その他	2百万円	一百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円

※5 災害による損失

前連結会計年度については、東日本大震災に係る損失であり、主に建物の修繕費用であります。
当連結会計年度については、平成23年10月に発生したタイの洪水に係る損失であり、主に操業
休止及び代替生産に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	350百万円
組替調整額	△1百万円
税効果調整前	348百万円
税効果額	△35百万円
その他有価証券評価差額金	312百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△699百万円
税効果調整前	△699百万円
為替換算調整勘定	△699百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
その他の包括利益合計	△387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,485,991	922	72,000	1,414,913

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,414,913	1,394	—	1,416,307

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,959百万円	2,615百万円
現金及び現金同等物	6,959百万円	2,615百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、カサイメヒカーナ（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件（有）（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,786	43,796	9,286	8,598	119,469	—	119,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,326	—	—	507	4,834	△4,834	—
計	62,113	43,796	9,286	9,105	124,303	△4,834	119,469
セグメント利益	2,312	2,589	886	1,685	7,474	△128	7,346
セグメント資産	44,890	16,645	4,284	7,369	73,189	△3,609	69,580
その他の項目							
減価償却費	5,813	1,527	324	333	7,999	△12	7,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,114	1,802	137	594	4,648	—	4,648

(注) 1 セグメント利益の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△3,609百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額は△12百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、483百万円減損損失を計上しております

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,370	43,133	9,221	11,753	122,478	—	122,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	2	—	664	8,436	△8,436	—
計	66,140	43,135	9,221	12,417	130,915	△8,436	122,478
セグメント利益又は損 失 (△)	3,822	△262	809	2,472	6,842	△551	6,290
セグメント資産	49,323	20,424	4,324	9,811	83,883	△6,798	77,085
その他の項目							
減価償却費	4,640	1,338	345	349	6,673	△12	6,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,956	1,942	291	1,187	6,378	—	6,378

(注) 1 セグメント利益の調整額△551百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△6,798百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	428円44銭	523円13銭
1株当たり当期純利益金額	73円42銭	110円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,792	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,792	4,221
普通株式の期中平均株式数(株)	38,037,846	38,095,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,182	23,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,860	3,337
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(32)
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,860)	(3,305)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,322	19,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,096,815	38,095,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387	780
受取手形	160	187
売掛金	8,894	15,941
製品	49	47
仕掛品	3,491	4,510
原材料及び貯蔵品	274	204
前払費用	185	193
従業員に対する短期貸付金	48	49
関係会社短期貸付金	2,305	4,647
未収入金	2,406	3,624
立替金	176	381
繰延税金資産	—	450
その他	4	3
流動資産合計	22,385	31,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,388	6,422
減価償却累計額	△4,364	△4,497
減損損失累計額	△49	△49
建物(純額)	1,974	1,875
構築物	1,223	1,225
減価償却累計額	△1,043	△1,069
減損損失累計額	△7	△7
構築物(純額)	172	149
機械及び装置	7,319	7,319
減価償却累計額	△6,155	△6,308
減損損失累計額	△19	△15
機械及び装置(純額)	1,144	994
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	9,203	7,694
減価償却累計額	△5,910	△5,805
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	3,292	1,888
土地	1,174	1,174
建設仮勘定	506	1,321
有形固定資産合計	8,271	7,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,386	1,150
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,386	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,138	3,900
関係会社株式	15,793	16,144
関係会社出資金	767	954
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	105	100
関係会社長期貸付金	3,704	1,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	446	118
貸倒引当金	△342	△5
投資その他の資産合計	23,613	22,934
固定資産合計	33,271	31,494
資産合計	55,657	62,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	83
買掛金	9,645	14,769
短期借入金	1,546	1,960
1年内返済予定の長期借入金	9,142	4,419
リース債務	2,040	1,021
未払金	266	636
未払法人税等	44	70
未払消費税等	66	67
未払費用	2,966	3,000
前受金	997	574
預り金	34	42
賞与引当金	472	434
その他	73	160
流動負債合計	27,309	27,240
固定負債		
長期借入金	10,654	13,601
リース債務	530	278
退職給付引当金	1,860	2,041
繰延税金負債	698	161
長期未払金	145	130
関係会社事業損失引当金	290	—
その他	24	25
固定負債合計	14,204	16,239
負債合計	41,513	43,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,707	3,707
資本剰余金合計	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,449	6,999
利益剰余金合計	2,449	6,999
自己株式	△455	△456
株主資本合計	12,978	17,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,477
評価・換算差額等合計	1,165	1,477
新株予約権	—	32
純資産合計	14,143	19,037
負債純資産合計	55,657	62,517

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	62,061	66,064
売上原価	57,444	58,850
売上総利益	4,616	7,213
販売費及び一般管理費	4,784	4,909
営業利益又は営業損失(△)	△167	2,304
営業外収益		
受取利息	112	97
受取配当金	3,411	2,157
受取賃貸料	21	21
雑収入	44	73
営業外収益合計	3,589	2,351
営業外費用		
支払利息	421	330
雑支出	89	32
営業外費用合計	511	362
経常利益	2,911	4,293
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	1	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	18	5
減損損失	231	—
関係会社株式評価損	299	—
関係会社事業損失引当金繰入額	290	—
災害による損失	—	225
その他	46	1
特別損失合計	887	232
税引前当期純利益	2,028	4,060
法人税、住民税及び事業税	170	191
法人税等調整額	3	△1,023
法人税等合計	173	△831
当期純利益	1,854	4,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,701	3,707
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	3,707	3,707
資本剰余金合計		
当期首残高	5,156	5,162
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	823	2,449
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	1,854	4,892
当期変動額合計	1,626	4,549
当期末残高	2,449	6,999
利益剰余金合計		
当期首残高	823	2,449
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	1,854	4,892
当期変動額合計	1,626	4,549
当期末残高	2,449	6,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△481	△455
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	26	△0
当期末残高	△455	△456
株主資本合計		
当期首残高	11,319	12,978
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	1,854	4,892
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	1,658	4,548
当期末残高	12,978	17,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,049	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	312
当期変動額合計	115	312
当期末残高	1,165	1,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,049	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	312
当期変動額合計	115	312
当期末残高	1,165	1,477
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
純資産合計		
当期首残高	12,369	14,143
当期変動額		
剰余金の配当	△228	△342
当期純利益	1,854	4,892
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	344
当期変動額合計	1,774	4,893
当期末残高	14,143	19,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月22日付）

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

平田 省三

渡辺 真也

④ 退任予定監査役

今村 圭司

山下 秀男

(注) 新任監査役候補者 平田 省三氏及び渡辺 真也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。